



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 2項 4目
重度障害者医療費助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-2-41
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	11,231,239	0	3,400,588	1,729,496	2,428	0	6,098,727
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	10,893,454	0	3,328,150	1,684,634	665	0	5,880,005
増△減	337,785	0	72,438	44,862	1,763	0	218,722

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,757,108	10,419,578	11,226,340
算 市債+一般財源	5,333,024	5,416,536	6,092,669
決 事業費	10,607,385	10,839,320	11,020,482
算 市債+一般財源	7,168,873	7,456,988	7,665,099

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,371,195	11,622,482
算 市債+一般財源	6,244,342	6,355,607

方針の確認/決裁  
(有) (H25年10月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】

- 事業目的・必要性  
この事業は、重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。
- 実施内容
  - 対象者  
市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者  
①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下でかつ身体障害者手帳3級 ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)
  - 助成範囲  
保険診療総医療費のうち、医療保険各法により規定されている保険給付分を除いた自己負担相当額。
  - 助成方法  
原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 医療費の自己負担分を助成することで、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与する。
- レセプトの審査を支払基金・国保連合会に委託することで、医療費の適正な執行を図る。
- 自動償還の電算処理を専門業者に委託することで、医療費の迅速な給付と適正な執行を図る。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度見込
対象者数	(社) 14,102 (国) 17,292 (後) 22,260 (合計) 人 53,654	(社) 14,836 (国) 18,215 (後) 22,495 (合計) 人 55,546	(社) 15,260 (国) 17,741 (後) 22,935 (合計) 人 55,936	(社) 15,591 (国) 17,593 (後) 23,055 (合計) 人 56,239	(社) 16,092 (国) 17,294 (後) 23,421 (合計) 人 56,807	(社) 16,641 (国) 17,405 (後) 23,697 (合計) 人 57,743
受診件数	(社) 347,952 (国) 606,373 (後) 830,142 (合計) 件 1,784,467	(社) 374,834 (国) 610,162 (後) 840,122 (合計) 件 1,825,118	(社) 389,539 (国) 605,464 (後) 850,624 (合計) 件 1,845,627	(社) 403,675 (国) 591,256 (後) 866,950 (合計) 件 1,861,881	(社) 425,603 (国) 620,859 (後) 883,081 (合計) 件 1,929,543	(社) 447,266 (国) 615,706 (後) 895,974 (合計) 件 1,958,946
現物給付	(社) 2,550,996,697 (国) 3,968,217,084 (後) 2,928,922,134 (合計) 円 9,448,135,915	(社) 2,591,161,031 (国) 4,022,295,401 (後) 3,077,004,323 (合計) 円 9,690,460,755	(社) 2,709,008,473 (国) 4,004,922,051 (後) 3,207,858,338 (合計) 円 9,921,788,862	(社) 2,790,372,086 (国) 3,969,759,581 (後) 3,357,326,122 (合計) 円 10,117,457,789	(社) 2,551,986,748 (国) 4,061,368,367 (後) 3,382,343,644 (合計) 円 9,995,698,759	(社) 2,629,567,145 (国) 4,062,180,641 (後) 3,539,960,858 (合計) 円 10,231,708,644
償還払	円 659,173,518	円 648,250,056	円 649,644,157	円 628,650,544	円 615,865,254	円 606,665,656
柔整	円 10,930,689	円 11,753,164	円 11,047,205	円 9,252,876	円 10,633,380	円 10,111,281
戻入等調整額	円 △ 469,738	円 △ 468,328	円 △ 1,465,346	円 △ 575,536	円 △ 500,000	円 △ 500,000
診療報酬上乘せ	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 14,700,000
医療費計	円 10,117,770,384	円 10,349,995,647	円 10,581,014,878	円 10,754,785,673	円 10,621,697,393	円 10,862,685,581

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
扶助費	10,862,686	10,621,697	240,989	対象者数の増
医療費支払事務委託料等	258,490	168,663	89,827	システム改修費の増
その他事務費	110,063	103,094	6,969	証更新のため増
合 計	11,231,239	10,893,454	337,785	

【事業スケジュール】

通年、医療費助成

【事業開始年度】

昭和48年度（昭和48年7月1日）

【根拠法令】

・横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例、及び同施行規則

【根拠とするデータ等】

・福祉医療費帳票照会データ、高齢重度障害者一部負担金一覧表、償還集計表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	佐藤 修一	松本 瑞絵	石 英生

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 2項 4目
更生医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-2-4 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	5,002,913	2,497,673	1,248,837	61	0	1,256,342
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	4,912,916	2,454,017	1,227,008	61		1,231,830
増△減	89,997	43,656	21,829	0	0	24,512

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	4,970,699	4,885,000	4,763,596
市債+一般財源	1,245,913	1,223,935	1,193,388
決算	4,983,605	4,928,991	4,890,465
市債+一般財源	1,256,278	1,228,387	1,275,010

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	5,083,887	5,190,559
市債+一般財源	1,276,992	1,304,120

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）。  
医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割)公費負担）。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

医療の現物給付を行います。医療費の負担が軽減されることで、必要な受療が促され、障害の除去・軽減が期待されます。

【実績及び今後見込み】

扶助費の過年度推移と今後の見込み

(単位：円)

		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
一般分	件数	8,388	8,268	8,275	9,408	9,352	9,296
	単価	32,261	31,731	32,987	31,396	31,773	32,154
	給付費	271,119,869	262,355,926	272,963,961	295,373,568	297,633,867	299,400,284
生保分	件数	739	973	865	1,103	1,217	1,342
	単価	279,775	193,788	217,070	209,440	189,962	172,296
	給付費	210,110,705	188,555,691	187,765,906	231,012,320	231,567,921	231,605,462
工生分透保 析人	件数	20,046	20,479	21,284	20,519	21,155	21,811
	単価	217,036	218,442	211,289	213,541	210,765	208,025
	給付費	4,481,352,259	4,473,471,895	4,497,075,615	4,381,647,779	4,466,142,831	4,544,772,977
経過措置 置A- ア	件数	4	17	10	15	36	36
	単価	50,457	67,147	64,756	83,194	94,758	107,929
	給付費	201,826	1,141,504	647,557	1,247,910	3,416,957	3,891,914
経過措置 置A- イ	件数	10	16	9	14	15	15
	単価	50,690	41,056	57,746	43,854	47,889	52,295
	給付費	506,895	656,897	519,717	613,956	719,529	785,729
レベト	件数合計	29,187	29,753	30,443	31,059	31,775	32,500
	扶助費合計	4,963,291,554	4,926,181,913	4,958,972,756	4,909,895,533	4,999,481,105	5,080,456,366

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
扶助費	4,999,481	4,909,895	89,586	件数の増
委託料	2,110	2,101	9	倉庫借上げの伴う運搬のため
需用費	516	455	61	製本数増(+200)
通信運搬費	257	257	0	前年同額
使用料及び賃借料	539	198	341	倉庫借上げのため
償還金	10	10	0	前年同額
合計	5,002,913	4,912,916	89,997	

【事業スケジュール】

年間を通じて給付を行います。

【事業開始年度】

昭和29年

【根拠法令】

昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」  
→平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

【根拠とするデータ等】

過去4年の決算数値からの推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 松本 瑞絵	福祉医療係 園部 貴成
--------------------	-------------	-------------	----------------